

学術誌の安定的・持続的アクセスに向けて

— コンソーシアムの立場から —

2017年 5月18日

国立情報学研究所/JUSTICE/第三部連携会員

安達 淳

目次

- 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の概要
- 電子ジャーナルの現況
- ゴールドオープンアクセス
- バックファイルの整備
- まとめ

2

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の概要

3



JUSTICE とは

Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources
大学図書館コンソーシアム連合

設立	2011年4月1日
前身	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学図書館協会コンソーシアム (2000～2010年度) ・ 公私立大学図書館コンソーシアム (2003～2010年度)
目的	電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献する
会員	国内の大学、大学共同利用機関、省庁大学校 532館 (2017.4.1現在)

4

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

JUSTICE 活動の柱

- 1 出版交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- 2 電子ジャーナルのバックファイル、電子コレクション等の拡充
- 3 電子リソースの管理システムの共同利用
- 4 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- 5 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

5

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

JUSTICE 出版交渉の数

(2016年度実績)

交渉・協議対象	68社 (海外60, 国内8)
提案合意	58社 (海外52, 国内6) ※ 114提案・213製品
直接対面交渉回数	95回

【交渉出版社・学会の例】
Elsevier, Wiley, Springer Nature,
Oxford UP, Cambridge UP,
IEEE, ACS, APS, IOP, ……

6

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

JUSTICE 会員館のbuying Power

(2016年 電子資料支出額 総計)

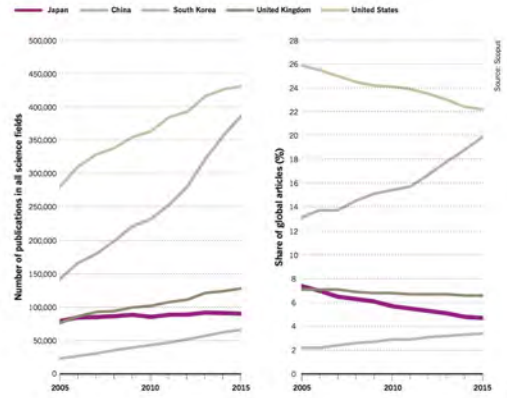
電子ジャーナル (カレント)	302億円
電子ジャーナル (バックファイル)	1億円
データベース	76億円
電子ブック	6億円
合計	385億円

7

電子ジャーナルの現況

8

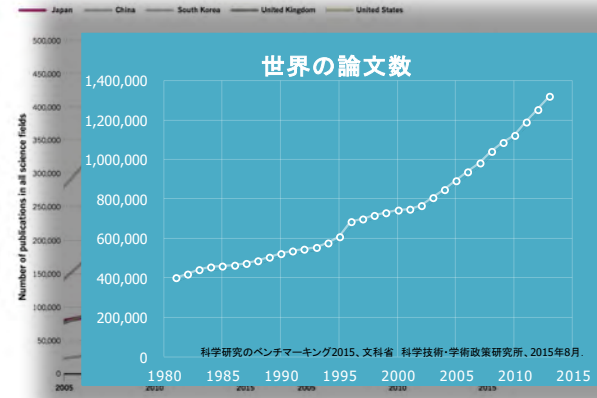
我が国の学術論文出版状況



Ichiko Fuyuno, "What price will science pay for austerity?," Nature 543, S10-S15 (23 March 2017).

9

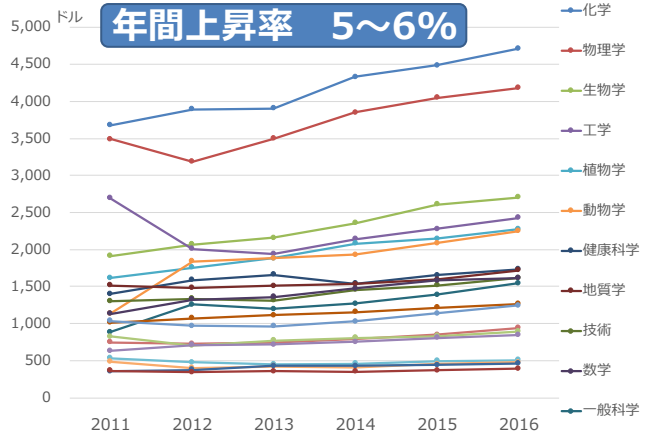
我が国の学術論文出版状況



Ichiko Fuyuno, "What price will science pay for austerity?," Nature 543, S10-S15 (23 March 2017).

10

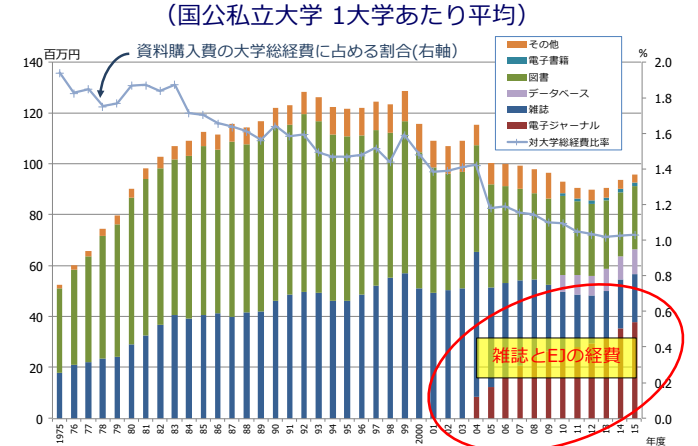
電子ジャーナル 平均定価の上昇



"Library Journal"に掲載された"Periodicals Price Survey"を基にJUSTICE事務局が作成

11

大学図書館資料購入費の推移

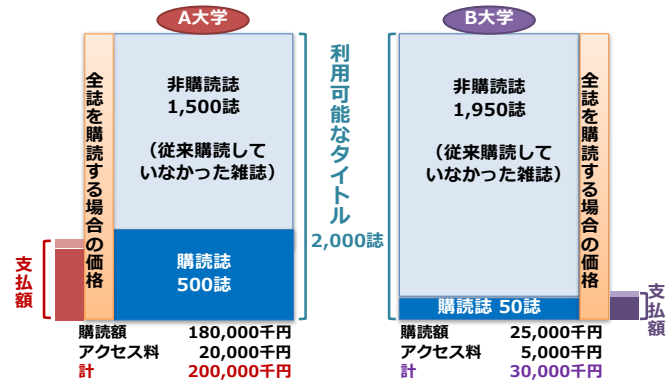


文部科学省「学術情報基盤実態調査結果報告」を基にJUSTICE事務局が作成

12

購読モデル（ビッグディール）

過去の冊子体購読実績に拘束される価格算定



13

購読モデルの破綻

- 論文数の増加と市場の寡占化
- 出版社から購読モデル（ビッグディール）に代わる新たな提案がない
- ビッグディールの功罪
 - 利用できるタイトル数の大幅な増大
 - 大学間格差の緩和
 - × 価格上昇の影響大
 - × 契約中止によるアクセス環境の極端な劣化
 - × 契約維持のため、他の購読に悪影響

14

ゴールドオープンアクセス

ゴールドOAにより電子ジャーナルへの
持続的アクセスを実現できるか？

15

新しいモデルへの転換

- 購読モデル：増え続ける世界中の論文を、いわば全部買い続けるモデル
 - 世界の論文数は増え続ける
 - 大学はもう購読費を維持できない
- ゴールドOA：論文生産に応じた負担
 - すべての論文にアクセス可能
 - その上で、新たな学術コミュニケーションを追求

16

国外での最近の動き

- 欧州各国（英国、オランダ、ドイツ、北欧、オーストリア等）で、自国の生産する論文のOA化を強化
- ドイツではMax Planck Society主導でOA2020 というイニシアティブを2016年に開始、2020年までに主要雑誌をOAに転換(flipping)する活動を進める
 - 欧州では、ハイブリッドモデルによる方式でオフセット（相殺）契約することにより、既存の雑誌をOAに転換するロードマップを有望視している
- 米国では、
 - ゲイツ財団の厳格なOAポリシーが発効（2017年1月）
 - ゲイツ財団とAAASの発刊するScience等の出版の協定が成立（2017年2月）

17

JUSTICEによるOA論文の実態調査

目的	a) 日本のAPC支払総額の把握 b) 購読モデルからOAモデルへの転換 (flipping) の可能性の検討
調査方法	Web of Scienceから論文データを抽出、他の情報と併せて各種集計作業を行う
調査期間	2015年9月～

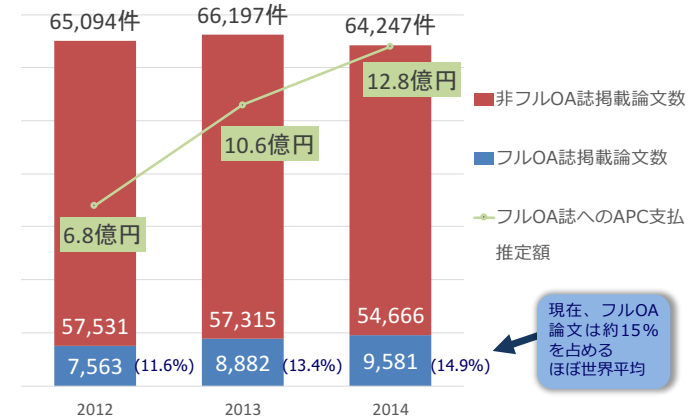
18

ソースデータと作業概要

論文データ	使用DB	Web of Science
	論文公表年	2012-2014年
	記事の種別	Articles と Reviews
APC価格	著者の所属国	Reprint Author = "Japan" ※別刷請求先著者の国が日本
	出版社ウェブサイト掲載のAPC価格を収集 (当該年の平均為替レートにより円換算)	
OA論文判定	フルOA誌	Web of Scienceに情報あり
	ハイブリッド誌	一部の出版社からリスト提供 ※しかし判定が極めて困難

19

論文数の推移とAPC支払推定額



20

